

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-21-3986

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,165	12.6	1,237	26.4	1,308	29.3	940	34.6
29年3月期第3四半期	28,569	△0.7	979	△25.1	1,011	△25.6	698	△29.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,124百万円 (16.5%) 29年3月期第3四半期 965百万円 (△13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	284.02	—
29年3月期第3四半期	210.96	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,120	19,600	50.0
29年3月期	41,865	18,726	44.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 19,556百万円 29年3月期 18,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	8.8	1,550	△11.1	1,550	△12.8	1,000	△19.9	302.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料p.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,436,764 株	29年3月期	3,436,764 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	126,946 株	29年3月期	126,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,309,818 株	29年3月期3Q	3,310,392 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりになります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 7円50銭(注)
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 期末 30円21銭

(注)株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出や生産が増加基調で推移したことなどにより企業業績が改善し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、建設投資は偏りが見られ、首都圏においては公共投資、民間設備投資ともに高水準で推移いたしました。

新潟県内においては、公共工事は横ばいで推移したものの、市場環境は上向きを感じられる動きが見られましたが、受注競争も増し、総じて民間設備投資は弱含みで推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、今後の持続的な成長を目指し、市場の環境変化に臨機応変に対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、土木部門の大型工事が順調に進捗したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、321億65百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加に伴い、特に土木部門の工事利益が増加したことや投資有価証券売却益もあったことから、売上総利益は38億87百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は13億8百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億40百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、土木部門の売上が増加したことから、売上高は276億7百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益は7億82百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は26億24百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は2億41百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は4億32百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェアの開発及び販売事業の売上減少等により、売上高は15億1百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により前連結会計年度末より27億44百万円減少し、391億20百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末より36億19百万円減少し、195億19百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による増加により、前連結会計年度末より8億74百万円増加し、196億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,334,472	5,486,393
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	10,894,941
販売用不動産	657,072	820,658
商品	3,719	3,719
未成工事支出金等	2,849,477	5,029,321
材料貯蔵品	59,992	64,300
その他	1,798,177	1,536,482
貸倒引当金	△35,408	△23,136
流動資産合計	26,343,698	23,812,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,316,772	4,091,001
土地	7,552,295	7,353,517
その他(純額)	1,031,221	1,065,941
有形固定資産合計	12,900,289	12,510,460
無形固定資産	214,692	242,054
投資その他の資産		
その他	2,597,242	2,748,009
貸倒引当金	△190,872	△192,535
投資その他の資産合計	2,406,369	2,555,473
固定資産合計	15,521,351	15,307,988
資産合計	41,865,049	39,120,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,454,530
短期借入金	5,014,600	2,803,000
未払法人税等	472,642	341,427
未成工事受入金	1,587,985	2,824,176
引当金		
賞与引当金	610,830	227,558
役員賞与引当金	19,068	—
完成工事補償引当金	39,660	35,766
工事損失引当金	15,553	39,532
その他	661,817	649,197
流動負債合計	18,264,946	15,375,188
固定負債		
長期借入金	1,196,100	675,900
引当金		
役員退職慰労引当金	169,825	161,003
債務保証損失引当金	105,818	103,060
退職給付に係る負債	1,514,742	1,442,934
資産除去債務	41,457	41,931
その他	1,845,946	1,719,708
固定負債合計	4,873,890	4,144,538
負債合計	23,138,837	19,519,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	8,876,924
自己株式	△162,488	△164,040
株主資本合計	18,696,747	19,387,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	509,538
土地再評価差額金	△262,676	△263,641
退職給付に係る調整累計額	△103,089	△77,493
その他の包括利益累計額合計	△6,607	168,403
非支配株主持分	36,071	44,569
純資産合計	18,726,211	19,600,941
負債純資産合計	41,865,049	39,120,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,569,949	32,165,328
売上原価	25,033,700	28,277,696
売上総利益	3,536,248	3,887,631
販売費及び一般管理費	2,556,845	2,650,042
営業利益	979,402	1,237,588
営業外収益		
受取利息	845	121
受取配当金	33,565	36,880
受取手数料	3,850	9,850
その他	25,212	47,170
営業外収益合計	63,473	94,022
営業外費用		
支払利息	29,306	23,272
その他	1,762	260
営業外費用合計	31,068	23,532
経常利益	1,011,807	1,308,078
特別利益		
固定資産売却益	1,772	26,457
投資有価証券売却益	6,164	147,758
ゴルフ会員権売却益	4,250	—
特別利益合計	12,187	174,215
特別損失		
固定資産売却損	6	93
固定資産除却損	6,488	24,077
投資有価証券売却損	328	—
減損損失	5,638	29,549
特別損失合計	12,460	53,720
税金等調整前四半期純利益	1,011,534	1,428,573
法人税等	303,729	479,708
四半期純利益	707,804	948,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,459	8,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,345	940,067

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	707,804	948,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,021	150,380
退職給付に係る調整額	27,801	25,596
その他の包括利益合計	257,823	175,976
四半期包括利益	965,628	1,124,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,169	1,116,043
非支配株主に係る四半期包括利益	9,459	8,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,275,738	2,271,525	469,179	27,016,443	1,553,505	28,569,949	—	28,569,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,370,498	57,355	8,046	2,435,899	79,891	2,515,791	△2,515,791	—
計	26,646,237	2,328,880	477,225	29,452,343	1,633,397	31,085,741	△2,515,791	28,569,949
セグメント利益	492,026	234,027	217,931	943,985	96,105	1,040,091	△60,688	979,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△60,688千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,607,726	2,624,033	432,012	30,663,772	1,501,555	32,165,328	—	32,165,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303,497	62,579	9,096	375,173	114,300	489,473	△489,473	—
計	27,911,224	2,686,612	441,109	31,038,946	1,615,855	32,654,802	△489,473	32,165,328
セグメント利益	782,705	241,884	159,722	1,184,312	101,528	1,285,841	△48,252	1,237,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48,252千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位:百万円)

		前第3四半期累計期間 (H28.4.1~H28.12.31)				当第3四半期累計期間 (H29.4.1~H29.12.31)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	10,454	5,665	16,120	60.0	9,870	5,978	15,848	52.3	△271	△1.7
	建築	1,380	9,387	10,767	40.0	2,238	12,218	14,457	47.7	3,689	34.3
	計	11,835	15,052	26,888	100.0	12,108	18,197	30,305	100.0	3,417	12.7
	構成比(%)	44.0	56.0	100.0		40.0	60.0	100.0			
完 成 工 事 高	土木	6,704	4,758	11,463	45.0	9,613	5,291	14,904	55.5	3,441	30.0
	建築	1,814	12,180	13,994	55.0	1,726	10,211	11,937	44.5	△2,057	△14.7
	計	8,519	16,939	25,458	100.0	11,339	15,502	26,842	100.0	1,383	5.4
	構成比(%)	33.5	66.5	100.0		42.2	57.8	100.0			
手 持 工 事 高	土木	16,433	5,860	22,293	68.2	19,727	8,151	27,878	69.5	5,584	25.0
	建築	2,382	7,990	10,372	31.8	2,616	9,603	12,219	30.5	1,846	17.8
	計	18,815	13,851	32,666	100.0	22,343	17,755	40,098	100.0	7,431	22.7
	構成比(%)	57.6	42.4	100.0		55.7	44.3	100.0			